

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月19日 |
| 【中間会計期間】 | 第52期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | イーグル工業株式会社 |
| 【英訳名】 | EAGLE INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鶴 鉄二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3438)2291(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 池田 澄男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3438)2291(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 池田 澄男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|--------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 21,174 | 26,567 | 30,612 | 44,175 | 55,814 |
| 経常利益 | " | 930 | 2,338 | 1,969 | 2,402 | 4,748 |
| 中間(当期)純利益 | " | 710 | 938 | 752 | 1,340 | 2,014 |
| 純資産額 | " | 16,133 | 20,384 | 22,081 | 16,603 | 21,373 |
| 総資産額 | " | 48,706 | 62,559 | 66,039 | 55,895 | 62,882 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 426.89 | 469.97 | 509.45 | 437.73 | 491.19 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | " | 18.78 | 22.65 | 17.35 | 33.72 | 45.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 33.1 | 32.6 | 33.4 | 29.7 | 34.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 2,724 | 1,679 | 299 | 5,023 | 4,547 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | " | 2,738 | 3,014 | 2,115 | 5,922 | 5,067 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | " | 278 | 2,938 | 732 | 2,209 | 1,565 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 | " | 3,012 | 6,897 | 5,310 | 4,606 | 6,334 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 1,845 [259] | 2,243 [284] | 2,590 [298] | 1,931 [260] | 2,401 [285] |

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|---------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 19,202 | 21,117 | 23,059 | 40,634 | 43,604 |
| 経常利益 | " | 374 | 1,250 | 965 | 1,121 | 2,244 |
| 中間（当期）純利益 | " | 427 | 652 | 543 | 681 | 1,139 |
| 資本金 | " | 6,250 | 7,756 | 7,756 | 6,250 | 7,756 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 37,857 | 43,457 | 43,457 | 37,857 | 43,457 |
| 純資産額 | 百万円 | 16,416 | 20,147 | 20,867 | 16,624 | 20,524 |
| 総資産額 | " | 41,571 | 49,872 | 52,964 | 46,368 | 50,241 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 434.39 | 464.51 | 481.44 | 438.76 | 472.12 |
| 1株当たり中間（当期） 純利益 | " | 11.30 | 15.74 | 12.54 | 16.77 | 25.61 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間（年間） 配当額 | " | 3.00 | 3.00 | 4.00 | 6.00 | 8.00 |
| 自己資本比率 | % | 39.5 | 40.4 | 39.4 | 35.9 | 40.9 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 641 [83] | 638 [70] | 701 [85] | 633 [79] | 635 [70] |

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数（人） |
|------------|------------|
| メカニカルシール部門 | 1,305(154) |
| 特殊バルブ部門 | 593 (56) |
| その他の製品部門 | 491 (84) |
| 全社(共通) | 201 (4) |
| 合計 | 2,590(298) |

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 701(85) |
|---------|---------|

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は急激な原油高騰による鉄鋼をはじめ原材料の更なる値上げ圧力は景気に影を落としつつあるものの、米国・欧州の景気及び中国経済の成長波及効果に支えられ日本経済も堅調に推移してまいりました。このような経済情勢の中、当社グループは主力の岡山事業場及び国内子会社並びに海外子会社において生産設備増強、生産効率向上による更なるコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果当中間連結会計期間の連結売上高は306億12百万円（前年同期比15.2%増）、連結経常利益は19億69百万円（前年同期比15.8%減）、連結中間純利益は7億52百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

メカニカルシール部門につきましては自動車・建設機械・一般産業機械各業界向け製品とも増加し、売上高は135億11百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

特殊バルブ部門につきましては自動車業界向け製品が増加し、売上高は72億42百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

その他製品部門につきましては、航空宇宙業界向け製品が停滞していますが造船業界向け製品の増加等により売上高は98億59百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては自動車業界向け、及び一般産業機械業界向けメカニカルシール製品と特殊バルブ製品及び造船業界向け製品の販売増加を主要因として売上高は259億8百万円（前年同期比14.4%増）となりましたが、販売価格の低下等の影響により、営業利益は12億17百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

アジア・オセアニアにおいては、韓国、台湾及びタイにおける自動車用メカニカルシールの販売増加、及びシンガポールにおける船用製品の販売増加を主要因として売上高は32億55百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は4億43百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

その他地域においては、アメリカにおける船用製品の販売増加、及びヨーロッパにおける船用製品の販売増加により売上高は14億48百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は1億50百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53億10百万円となり、前中間連結会計期間末対比15億86百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億99百万円（前年同期比82.1%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益18億60百万円、減価償却費13億25百万円があったものの売上債権の増加3億4百万円、たな卸資産の増加6億78百万円、及び法人税等の支払い15億18百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億15百万円（前年同期比29.8%減）となりました。これは主に設備取得等に伴う支出25億12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は7億32百万円（前年同期比75.1%減）となりました。これは主に長短借入金純増額11億3百万円及び配当金の支払い13億59百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を各部門別に示すと次のとおりであります。

(1)生産実績

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| メカニカルシール部門(百万円) | 16,119 | 26.9 |
| 特殊バルブ部門(百万円) | 5,466 | 10.9 |
| その他製品部門(百万円) | 7,513 | 10.1 |
| 合計(百万円) | 29,098 | 19.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

| 事業部門の名称 | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年比(%) |
|-----------------|--------|----------|-------|--------|
| メカニカルシール部門(百万円) | 13,499 | 3.4 | 4,105 | 0.3 |
| 特殊バルブ部門(百万円) | 7,285 | 35.6 | 1,358 | 3.3 |
| その他製品部門(百万円) | 9,910 | 17.7 | 903 | 6.0 |
| 合計(百万円) | 30,694 | 14.3 | 6,366 | 1.3 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| メカニカルシール部門(百万円) | 13,511 | 7.6 |
| 特殊バルブ部門(百万円) | 7,242 | 43.1 |
| その他製品部門(百万円) | 9,859 | 10.1 |
| 合計(百万円) | 30,612 | 15.2 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| NOK株式会社 | 6,056 | 22.8 | 8,502 | 27.8 |

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、現在当社グループで進めております「G&G 3ヵ年計画」に基づき、Global Sealing Solution Provider として必要な基盤技術の研究開発・設計・生産技術力の更なる充実を図るべく、前期から継続して「新商品・新製品開発に必要な基盤技術および評価技術の拡充とオリジナル高機能部品の商品化の推進」、「ブルグマン社とのアライアンスに基づく、よりグローバルな技術の活用」などを重点戦略として広範なる活動を進めております。

なお、当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、シール部門、特殊バルブ部門、その他製品部門のそれぞれの部門で推進しております。

研究開発スタッフは66名でこれは総従業員数の2.5%にあたり、当中間連結会計期間の研究開発費は269百万円であります。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1)メカニカルシール部門

当中間連結会計期間の主な取り組みとしては、一般産業機械業界向けメカニカルシールでは、半導体製造装置用のガスシールの改良、スクリーコンプレッサー用量産ベローズメカニカルシールの開発・改良を行なっております。

自動車業界向けメカニカルシールでは自動車エンジン冷却ポンプ用メカニカルシール・車載向けエアコンプレッサー用軸シールなどにおいてE Uにおける環境有害物質規制（廃車指令、R o H s 指令）への対応を継続して行なっております。

車載向けエアコンプレッサー用軸シールでは現有冷媒の更なる漏れ量削減の検討と、次世代冷媒用シールの開発を継続して行なっております。

なお、研究部門においては、摺動材料技術の充実と新規材料の開発に取り組みました。

(2)特殊バルブ部門

当中間連結会計期間の主な取り組みとしては、車載向け次世代圧縮機用特殊バルブの開発を行なっております。また車載用その他の用途向け制御バルブの開発も行なっております。

(3)その他製品部門

当中間連結会計期間の主な取り組みとしては、半導体製造装置用の機器開発、及び真空用磁性流体シールの高性能磁性流体の開発を行なっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 事業の部門の名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 |
|----------------------------|------------|---------------|--------------|---------|
| 当社埼玉事業場 | 全社（共通） | 建屋等 | 297 | 平成17年9月 |
| 当社岡山事業場 | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備等 | 390 | 平成17年9月 |
| | 特殊バルブ部門 | メカトロバルブ等製造設備 | 1,038 | 平成17年9月 |
| イーグルブルグマン(株) | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備等 | 33 | 平成17年9月 |
| | その他製品部門 | ベローズ等製造設備 | 124 | 平成17年9月 |
| 島根イーグル(株) | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備等 | 54 | 平成17年9月 |
| 岡山イーグル(株) | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備等 | 56 | 平成17年9月 |
| コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株) | その他製品部門 | その他製品製造設備 | 58 | 平成17年9月 |
| イーグルインダストリー台湾CORP. | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備等 | 3 | 平成17年9月 |
| | 特殊バルブ部門 | リードバルブ等製造設備 | 12 | 平成17年9月 |
| | その他製品部門 | その他製品製造設備 | 65 | 平成17年9月 |
| NOKイーグル코리아CO.,LTD. | メカニカルシール部門 | メカニカルシール製造設備 | 12 | 平成17年9月 |
| イーグルインダストリー(タイランド)CO.,LTD. | 特殊バルブ部門 | リードバルブ生産設備 | 15 | 平成17年9月 |
| イーグルインダストリー(WUXU)CO.,LTD. | メカニカルシール部門 | メカニカルシール生産設備等 | 139 | 平成17年9月 |
| | 特殊バルブ部門 | リードバルブ生産設備 | 891 | 平成17年9月 |
| | その他製品部門 | その他製品製造設備 | 203 | 平成17年9月 |

(注) 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---------|-----------------|
| 普通株式(注) | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日) | 上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 43,457,821 | 43,457,821 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式 |
| 計 | 43,457,821 | 43,457,821 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成17年4月1日~ 平成17年9月30日 | - | 43,457,821 | - | 7,756 | - | 8,535 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------|---------------|--------------------------------|
| NOK株式会社 | 東京都港区芝大門1-12-15 | 12,427 | 28.6 |
| フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲー・エム・ベ ー・ハー | ドイツ連邦共和国バインハイム | 3,800 | 8.7 |
| 第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 2,758 | 6.3 |
| バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,638 | 3.8 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,542 | 3.5 |
| イーグル工業持株会 | 東京都港区芝大門1-12-15 | 1,516 | 3.5 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3-21-24 | 1,318 | 3.0 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,247 | 2.9 |
| ゴールドマン・サックスイン ターナショナル | 東京都港区六本木6-10-1 | 1,047 | 2.4 |
| 日本トラスティ・サ・ビス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 842 | 1.9 |
| 計 | - | 28,138 | 64.8 |

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 113,000 | - | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,890,000 | 42,890 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 454,821 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 43,457,821 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,890 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イーグル工業株式会社 | 東京都港区芝大門 1 - 12 - 15 | 113,000 | - | 113,000 | 0.26 |
| 計 | - | 113,000 | - | 113,000 | 0.26 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 803 | 849 | 793 | 842 | 841 | 910 |
| 最低(円) | 721 | 757 | 757 | 763 | 764 | 775 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 6,897 | | 5,310 | | 6,334 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 15,929 | | 17,657 | | 15,566 | |
| 3. たな卸資産 | | 6,688 | | 8,297 | | 7,535 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 1,010 | | 898 | | 891 | |
| 5. その他 | | 1,010 | | 1,270 | | 871 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 36 | | 30 | | 32 | |
| 流動資産合計 | | 31,500 | 50.4 | 33,403 | 50.6 | 31,167 | 49.6 |
| 固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 15,259 | | 15,642 | | 15,475 | |
| 減価償却累計額 | | 6,586 | 8,672 | 7,083 | 8,558 | 6,816 | 8,659 |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | | 21,260 | | 23,178 | | 22,415 | |
| 減価償却累計額 | | 12,795 | 8,464 | 12,928 | 10,250 | 12,988 | 9,427 |
| (3) 工具器具及び備 品 | | 2,632 | | 2,794 | | 2,800 | |
| 減価償却累計額 | | 2,016 | 616 | 2,043 | 750 | 2,126 | 674 |
| (4) 土地 | | 2,491 | | 2,686 | | 2,649 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 900 | | 281 | | 171 | |
| 有形固定資産計 | | 21,146 | 33.8 | 22,527 | 34.1 | 21,582 | 34.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 1,652 | | 1,554 | | 1,616 | |
| (2) その他 | | 64 | | 155 | | 161 | |
| 無形固定資産計 | | 1,717 | 2.7 | 1,710 | 2.6 | 1,778 | 2.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,529 | | 1,654 | | 1,716 | |
| (2) 長期貸付金 | | 2,347 | | 2,376 | | 2,410 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 3,373 | | 3,384 | | 3,265 | |
| (4) その他 | | 1,073 | | 1,128 | | 1,089 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 127 | | 144 | | 128 | |
| 投資その他の資産 計 | | 8,196 | 13.1 | 8,398 | 12.7 | 8,353 | 13.3 |
| 固定資産合計 | | 31,059 | 49.6 | 32,635 | 49.4 | 31,714 | 50.4 |
| 資産合計 | | 62,559 | 100.0 | 66,039 | 100.0 | 62,882 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 3,852 | | 5,288 | | 4,521 | |
| 2. 短期借入金 | | 6,443 | | 7,057 | | 6,327 | |
| 3. 一年以内に返済予 定の長期借入金 | 1 | 3,391 | | 2,601 | | 3,042 | |
| 4. 未払金 | | 3,526 | | 3,635 | | 3,236 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,482 | | 1,136 | | 1,678 | |
| 6. 従業員預り金 | | 2,829 | | 2,921 | | 2,908 | |
| 7. 賞与引当金 | | 1,712 | | 1,749 | | 1,486 | |
| 8. その他 | | 1,151 | | 1,160 | | 990 | |
| 流動負債合計 | | 24,389 | 39.0 | 25,551 | 38.7 | 24,192 | 38.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 7,049 | | 7,181 | | 6,332 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 8,518 | | 8,433 | | 8,463 | |
| 3. 役員退職慰労引当 金 | | 322 | | 361 | | 364 | |
| 4. その他 | | - | | - | | 6 | |
| 固定負債合計 | | 15,889 | 25.4 | 15,976 | 24.2 | 15,167 | 24.1 |
| 負債合計 | | 40,278 | 64.4 | 41,527 | 62.9 | 39,360 | 62.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,896 | 3.0 | 2,430 | 3.7 | 2,148 | 3.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,756 | 12.4 | 7,756 | 11.8 | 7,756 | 12.3 |
| 資本剰余金 | | 8,535 | 13.7 | 8,535 | 12.9 | 8,535 | 13.6 |
| 利益剰余金 | | 4,368 | 7.0 | 5,775 | 8.7 | 5,314 | 8.5 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 120 | 0.2 | 232 | 0.3 | 150 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 358 | 0.6 | 158 | 0.2 | 336 | 0.5 |
| 自己株式 | | 38 | 0.1 | 59 | 0.1 | 47 | 0.1 |
| 資本合計 | | 20,384 | 32.6 | 22,081 | 33.4 | 21,373 | 34.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 62,559 | 100.0 | 66,039 | 100.0 | 62,882 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 26,567 | 100.0 | | 30,612 | 100.0 | | 55,814 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 19,694 | 74.1 | | 23,801 | 77.7 | | 42,130 | 75.5 |
| 売上総利益 | | | 6,872 | 25.9 | | 6,811 | 22.3 | | 13,683 | 24.5 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | 4,504 | 17.0 | | 4,981 | 16.3 | | 8,866 | 15.9 |
| 営業利益 | | | 2,367 | 8.9 | | 1,830 | 6.0 | | 4,817 | 8.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 36 | | | 38 | | | 71 | | |
| 2. 賃貸料 | | 51 | | | 202 | | | 98 | | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | 2 | | | - | | | 52 | | |
| 4. 為替差益 | | 126 | | | 31 | | | 83 | | |
| 5. 業務委託料 | | - | | | 142 | | | - | | |
| 6. その他 | | 106 | 323 | 1.2 | 171 | 587 | 1.9 | 278 | 585 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 218 | | | 262 | | | 440 | | |
| 2. 退職給付会計基準 変更時差異 | | 38 | | | 38 | | | 76 | | |
| 3. 持分法による投資 損失 | | - | | | 86 | | | - | | |
| 4. 増資費用 | | 32 | | | - | | | 32 | | |
| 5. その他 | | 62 | 352 | 1.3 | 60 | 447 | 1.5 | 104 | 654 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 2,338 | 8.8 | | 1,969 | 6.4 | | 4,748 | 8.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 機械及び装置売却 益 | | 1 | | | 3 | | | 4 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 4 | | | 1 | | | 8 | | |
| 3. 投資有価証券売却 益 | | - | | | 2 | | | 0 | | |
| 4. その他 | | 1 | 6 | 0.0 | 14 | 21 | 0.1 | 0 | 13 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 2 | 3 | | | 12 | | | 13 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 36 | | | 57 | | | 148 | | |
| 3. 施設利用権評価損 | 4 | 5 | | | - | | | 8 | | |
| 4. 土地評価損 | 5 | 11 | | | - | | | - | | |
| 5. その他 | | 28 | 84 | 0.3 | 60 | 130 | 0.4 | 30 | 201 | 0.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 2,260 | 8.5 | | 1,860 | 6.1 | | 4,560 | 8.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,349 | | | 963 | | | 2,161 | | |
| 法人税等調整額 | | 287 | 1,062 | 4.0 | 176 | 786 | 2.5 | 83 | 2,078 | 3.8 |
| 少数株主利益 | | | 260 | 1.0 | | 321 | 1.1 | | 467 | 0.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 938 | 3.5 | | 752 | 2.5 | | 2,014 | 3.6 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,983 | | 8,535 | | 6,983 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1.新株式の発行による増加 | | 1,551 | 1,551 | - | - | 1,551 | 1,551 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 8,535 | | 8,535 | | 8,535 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,550 | | 5,314 | | 3,550 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1.連結子会社増加による増加高 | | 58 | | - | | 58 | |
| 2.中間(当期)純利益 | | 938 | 996 | 752 | 752 | 2,014 | 2,072 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1.配当金 | | 113 | | 216 | | 243 | |
| 2.役員賞与 | | 65 | 178 | 75 | 292 | 65 | 308 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 4,368 | | 5,775 | | 5,314 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 2,260 | 1,860 | 4,560 |
| 減価償却費 | | 1,140 | 1,325 | 2,461 |
| 持分法による投資損 益 | | 2 | 86 | 52 |
| 連結調整勘定償却額 | | 48 | 61 | 84 |
| 施設利用権評価損 | | 5 | - | 8 |
| 貸倒引当金増減額 | | 1 | 13 | 4 |
| 賞与引当金増減額 | | 326 | 257 | 99 |
| 退職給付引当金増減 額 | | 324 | 41 | 263 |
| 退職役員慰労引当金 増減額 | | 22 | 3 | 65 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 43 | 80 | 92 |
| 支払利息 | | 218 | 262 | 440 |
| 有形固定資産売却却 損 | | 40 | 40 | 162 |
| 売上債権の増減額 | | 153 | 304 | 1,497 |
| たな卸資産の増減額 | | 35 | 678 | 859 |
| その他の資産の増減 額 | | 44 | 302 | 249 |
| 仕入債務の増減額 | | 276 | 664 | 582 |
| 割引手形の増減額 | | 1,299 | 1,200 | 99 |
| その他の負債の増減 額 | | 147 | 144 | 52 |
| 役員賞与支払額 | | 69 | 81 | 69 |
| その他の増減額 | | 5 | 7 | 10 |
| 小計 | | 2,702 | 2,015 | 6,343 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 55 | 96 | 91 |
| 利息の支払額 | | 248 | 293 | 438 |
| 法人税等の支払額 | | 829 | 1,518 | 1,448 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 1,679 | 299 | 4,547 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 3,175 | 2,512 | 4,994 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 117 | 382 | 171 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 14 | 88 | 28 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 0 | 195 | 1 |
| その他の収支 | | 56 | 92 | 217 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | 3,014 | 2,115 | 5,067 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | 6,239 | 7,276 | 10,352 |
| 短期借入金の返済に よる支出 | | 5,898 | 6,569 | 10,134 |
| 長期借入れによる収 入 | | 1,249 | 2,518 | 2,029 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 1,530 | 2,122 | 3,346 |
| 増資による収入 | | 3,058 | - | 3,058 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 5 | 12 | 14 |
| 配当金の支払額 | | 113 | 216 | 243 |
| 少数株主への配当金 の支払額 | | 92 | 142 | 94 |
| その他の収支 | | 32 | - | 40 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 2,938 | 732 | 1,565 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 12 | 58 | 7 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(減少額) | | 1,615 | 1,023 | 1,053 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 4,606 | 6,334 | 4,606 |
| 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高 | | 674 | - | 674 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 6,897 | 5,310 | 6,334 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>新潟イーグル㈱</p> <p>島根イーグル㈱</p> <p>岡山イーグル㈱</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱</p> <p>イーグルテクノ㈱</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NOK イーグル コリア CO., LTD.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、リグナムバイター㈱、イーグル ニュージーランド LTD.、P.T. イーグル インダストリー インドネア CO.,LTD.、イーグル インダストリー(WUXI) CO.,LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.、エアロスペースリサーチ&トレーディング INC.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース코리아 CO.,LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾 CO.,LTD.、EKK INC.の9社を、その重要性を勘案し新たに連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>非連結子会社(㈱EKKアグリサイエンスほか3社)は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各合計が、中間連結財務諸表上の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>イーグルブルグマン㈱</p> <p>島根イーグル㈱</p> <p>岡山イーグル㈱</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱</p> <p>イーグルブルグマンテクノ㈱</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NOK イーグル コリア CO., LTD.</p> <p>イーグル インダストリー(WUXI) CO.,LTD.</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>同左</p> | <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>イーグルブルグマン㈱</p> <p>島根イーグル㈱</p> <p>岡山イーグル㈱</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱</p> <p>イーグルブルグマンテクノ㈱</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NOK イーグル コリア CO., LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、リグナムバイター㈱、イーグル ニュージーランドLTD.、P.T. イーグル インダストリー インドネア CO.,LTD.、イーグル インダストリー(WUXI) CO.,LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.、エアロスペースリサーチ&トレーディング INC.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース코리아 CO.,LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾 CO.,LTD.、EKK INC.の9社を、その重要性を勘案し新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社(㈱EKKアグリサイエンスほか3社)は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計が、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)のうち、イーグル ヴィッツェンマン S.A.S. について、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株EKKアグリサイエンスほか3社)及び関連会社(ジムラックスGmbHほか3社)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用を除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社であるイーグル ヴィッツェンマンS.A.S.の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、その中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)のうち、イーグル ヴィッツェンマン S.A.S. について、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株EKKアグリサイエンスほか3社)及び関連会社(ジムラックスGmbHほか3社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用を除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社であるイーグル ヴィッツェンマンS.A.S.の決算日は連結決算日と異なっておりますが、その連結会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|---|
| <p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> | <p>連結子会社のうち、下記の16社の中間決算日は平成16年6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間会計期間の中間財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イーグル インダストリー 台湾 CORP. ・EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE.LTD. ・EKK イーグル アメリカ INC. ・NOK イーグル コリア CO.,LTD. ・イーグル インダストリー (タイランド) CO., LTD. ・イーグル ニュージーランドLTD. ・P.T.イーグルインダストリー インドネシアCO.,LTD. ・イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD. ・EKK INC. ・コベルコイーグル・マリン ヨーロッパLTD. ・コベルコイーグル・マリンINC. ・コベルコイーグル・マリン アジアパシフィックPTE.LTD. ・イーグルエンジニアリング・エアロスペース シンガポール PTE.LTD. ・エアロスペース・リサーチ & トレーディングINC. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾CO.,LTD. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.,LTD. | <p>連結子会社のうち、下記の16社の中間決算日は平成17年6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間会計期間の中間財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イーグル インダストリー 台湾 CORP. ・EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE.LTD. ・EKK イーグル アメリカ INC. ・NOK イーグル コリア CO.,LTD. ・イーグル インダストリー (タイランド) CO., LTD. ・イーグル ニュージーランドLTD. ・P.T.イーグルインダストリー インドネシアCO.,LTD. ・イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD. ・EKK INC. ・コベルコイーグル・マリン ヨーロッパLTD. ・コベルコイーグル・マリンINC. ・コベルコイーグル・マリン アジアパシフィックPTE.LTD. ・イーグルエンジニアリング・エアロスペース シンガポール PTE.LTD. ・エアロスペース・リサーチ & トレーディングINC. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾CO.,LTD. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.,LTD. | <p>連結子会社のうち、下記の16社の決算日は平成16年12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イーグル インダストリー 台湾 CORP. ・EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE.LTD. ・EKK イーグル アメリカ INC. ・NOK イーグル コリア CO.,LTD. ・イーグル インダストリー (タイランド) CO., LTD. ・イーグル ニュージーランドLTD. ・P.T.イーグルインダストリー インドネシアCO.,LTD. ・イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD. ・EKK INC. ・コベルコイーグル・マリン ヨーロッパLTD. ・コベルコイーグル・マリンINC. ・コベルコイーグル・マリン アジアパシフィックPTE.LTD. ・イーグルエンジニアリング・エアロスペース シンガポール PTE.LTD. ・エアロスペース・リサーチ & トレーディングINC. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾CO.,LTD. ・イーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.,LTD. |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>a. 有形固定資産 当社は定率法によっており、連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具3～12年</p> <p>b. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> | <p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>a. 貸倒引当金 売上債権貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、主として賞与の当中間期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社においては、内規による必要額を計上しております。</p> | <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、主として賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 重要なヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。 | 同左 | 同左 |
| 7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示していましたが「割引手形の増減額」をその金額が増加し重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「割引手形の増減額」は639百万円であります。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|---------------|-----|----|-----|---|-------|------|--------|---------------------------------------|--|--------------------|-------|---|--------|------|-------|---------------------------------|--|---|-------|----|--------|---|-------------|----------|---------------|-----|----|-----|---|-------|------|--------|-----------------------------------|--|--------------------|--------|---|--------|------|-------|---------------------------------|--|---|-------|----|--------|---|-------------|----------|---------------|-----|----|-----|---|-------|------|--------|-----------------------------------|--|--------------------|-------|---|--------|------|--------|---------------------------------|--|---|--------|----|--------|
| <p>1. (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,987</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内 に返済予定の長期借入金1,285百 万円、長期借入金830百万円の担 保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対して、次のと おり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (2,040千 EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)EKKアグリ サイエンス</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (684千EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡 高 3,079百万円</p> | 建物及び構 築物 | 3,452百万円 | 機械装置及 び運搬具 | 256 | 土地 | 278 | 計 | 3,987 | イーグル | 279百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (2,040千 EUR) | | (株)EKKアグリ サイエンス | 50百万円 | 計 | 329百万円 | イーグル | 93百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (684千EUR) | | 計 | 93百万円 | 合計 | 422百万円 | <p>1. (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,695</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内 に返済予定の長期借入金803百万 円、長期借入金377百万円の担保 に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対して、次のと おり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (1,416千EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)EKKアグリ サイエンス</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (674千EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡 高 2,389百万円</p> | 建物及び構 築物 | 3,213百万円 | 機械装置及 び運搬具 | 224 | 土地 | 257 | 計 | 3,695 | イーグル | 192百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (1,416千EUR) | | (株)EKKアグリ サイエンス | 50 百万円 | 計 | 242百万円 | イーグル | 91百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (674千EUR) | | 計 | 91百万円 | 合計 | 334百万円 | <p>1. (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,847</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内 に返済予定の長期借入金1,040百 万円、長期借入金398百万円の担 保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対して、次のと おり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (1,730千EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)EKKアグリ サイエンス</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tr> <td>イーグル</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン マンS.A.S. (875千EUR)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,200百万円 受取手形裏書譲 渡高 3,625百万円</p> | 建物及び構 築物 | 3,349百万円 | 機械装置及 び運搬具 | 239 | 土地 | 257 | 計 | 3,847 | イーグル | 240百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (1,730千EUR) | | (株)EKKアグリ サイエンス | 50百万円 | 計 | 290百万円 | イーグル | 121百万円 | ヴィッツェン マンS.A.S. (875千EUR) | | 計 | 121百万円 | 合計 | 411百万円 |
| 建物及び構 築物 | 3,452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (2,040千 EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)EKKアグリ サイエンス | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (684千EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構 築物 | 3,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (1,416千EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)EKKアグリ サイエンス | 50 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (674千EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構 築物 | 3,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (1,730千EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)EKKアグリ サイエンス | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イーグル | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヴィッツェン マンS.A.S. (875千EUR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|-----|------------|-----|--------------|----|-------|-----|-----------|----|---|---------|----------|----------|-----|------------|-----|--------------|----|-------|-----|-----------|----|---|---------|----------|----------|-----|------------|-----|--------------|----|-------|-----|-----------|----|
| <p>1.(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>48</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は330百万円であります。</p> <p>2.(2)固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 3百万円</p> <p>3.(3)固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 14百万円 工具器具備品 1 その他 20</p> <hr/> <p>計 36</p> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>4.(4)施設利用権評価損 期末における取引相場が著しく下落したゴルフ会員権について評価損を計上したものであります。</p> <p>5.(5)土地評価損 中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比して著しく下落した遊休社宅用地に関し、評価損を計上したものであります。</p> | 従業員給与手当 | 1,369百万円 | 賞与引当金繰入額 | 503 | 退職給付引当金繰入額 | 319 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24 | 減価償却費 | 118 | 連結調整勘定償却費 | 48 | <p>1.(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>450</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>61</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は269百万円であります。</p> <p>2.(2)固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 12百万円</p> <p>3.(3)固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 38百万円 工具器具備品 2 その他 17</p> <hr/> <p>計 57</p> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> | 従業員給与手当 | 1,405百万円 | 賞与引当金繰入額 | 450 | 退職給付引当金繰入額 | 254 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | 減価償却費 | 132 | 連結調整勘定償却費 | 61 | <p>1.(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,730百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>417</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>493</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>66</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>84</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は551百万円であります。</p> <p>2.(2)固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 12百万円 その他 0</p> <hr/> <p>計 13</p> <p>3.(3)固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 113百万円 工具器具備品 30 その他 5</p> <hr/> <p>計 148</p> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>4.(4)施設利用権評価損 期末における取引相場が著しく下落したゴルフ会員権について評価損を計上したものであります。</p> <p>5.</p> | 従業員給与手当 | 2,730百万円 | 賞与引当金繰入額 | 417 | 退職給付引当金繰入額 | 493 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 66 | 減価償却費 | 162 | 連結調整勘定償却費 | 84 |
| 従業員給与手当 | 1,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却費 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 1,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却費 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 2,730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却費 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) |
|---|---|--|
| (1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,897 <hr/> 現金及び現金同等物 6,897 | (1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 5,310 <hr/> 現金及び現金同等物 5,310 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 6,334 <hr/> 現金及び現金同等物 6,334 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|--------------------|--|--------|--|----------|-----------|--|--------|--------|----------|--|-----|--------|---|--------|------------------|---------------------|--------------------|----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>655</td> <td>376</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>468</td> <td>298</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> <td>675</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 655 | 376 | 279 | 機械装置及び運搬具 | 468 | 298 | 170 | 合計 | 1,124 | 675 | 449 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>574</td> <td>340</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>274</td> <td>142</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> <td>483</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 574 | 340 | 234 | 機械装置及び運搬具 | 274 | 142 | 131 | 合計 | 848 | 483 | 365 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>572</td> <td>345</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>322</td> <td>169</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894</td> <td>514</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 572 | 345 | 227 | 機械装置及び運搬具 | 322 | 169 | 153 | 合計 | 894 | 514 | 380 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 655 | 376 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 468 | 298 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,124 | 675 | 449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 574 | 340 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 274 | 142 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 848 | 483 | 365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 572 | 345 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 322 | 169 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 894 | 514 | 380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 185百万円 | 1年超 | 264百万円 | 合計 | 449百万円 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 145百万円 | 1年超 | 220百万円 | 合計 | 365百万円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 161百万円 | 1年超 | 219百万円 | 合計 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 114百万円 | 減価償却費相当額 | 114百万円 | <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 92百万円 | 減価償却費相当額 | 92百万円 | <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 210百万円 | 減価償却費相当額 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|--------------------|----------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)株式 | 242 | 449 | 206 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 20 | 19 | 1 |
| 合計 | 262 | 468 | 205 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他の有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 322 |

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|--------------------|----------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)株式 | 262 | 657 | 395 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 262 | 657 | 395 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) |
|----------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他の有価証券 | |
| 非上場株式 | 190 |

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | |
|---------|---------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
| (1)株式 | 260 | 516 | 256 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 20 | 20 | 0 |
| 合計 | 281 | 537 | 256 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） |
|------------------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 355 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日) | | |
|-----------|------------------------|---------|-----------|
| | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
| 通貨オプション取引 | | | |
| 売建 | | | |
| コール | 633 | | |
| ユーロ | (13) | 18 | 4 |
| 買建 | | | |
| プット | 633 | | |
| ユーロ | (13) | 3 | 10 |
| 合計 | - | - | 14 |

金利関連

| 種類 | 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日) | | |
|-----------|------------------------|---------|-----------|
| | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
| 金利スワップ取引 | | | |
| 変動受取・固定支払 | 121 | 119 | 1 |
| 合計 | 121 | 119 | 1 |

(注) 特例処理を適用している取引は記載していません。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日） | | |
|-----------|------------------------|---------|-----------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
| 為替予約取引 | | | |
| 買建 | | | |
| 米ドル | 275 | 283 | 7 |
| 売建 | | | |
| ユーロ | 60 | 60 | 0 |
| 通貨オプション取引 | | | |
| 売建 | | | |
| コール | 786 | | |
| ユーロ | (15) | 18 | 3 |
| 買建 | | | |
| プット | 786 | | |
| ユーロ | (15) | 4 | 11 |
| 合計 | - | - | 6 |

金利関連

| 種類 | 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日） | | |
|-----------|------------------------|---------|-----------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
| 金利スワップ取引 | | | |
| 変動受取・固定支払 | 25 | 25 | 0 |
| 合計 | 25 | 25 | 0 |

（注） 特例処理を適用している取引は記載しておりません。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 前連結会計年度末（平成17年3月31日） | | |
|-----------|----------------------|---------|-----------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
| 通貨オプション取引 | | | |
| 売建 | | | |
| コール | 701 | | |
| ユーロ | (14) | 6 | 8 |
| 買建 | | | |
| プット | 701 | | |
| ユーロ | (14) | 14 | 0 |
| 合計 | - | - | 8 |

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の()内の金額はオプション料であります。

金利関連

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | |
|-----------|---------------------|---------|-----------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
| 金利スワップ取引 | | | |
| 変動受取・固定支払 | 50 | 49 | 0 |
| 合計 | 50 | 49 | 0 |

(注) 特例処理を適用している取引は記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア・オ セアニア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|------------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 22,650 | 2,730 | 1,186 | 26,567 | - | 26,567 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,734 | 901 | 92 | 3,728 | 3,728 | - |
| 計 | 25,384 | 3,631 | 1,279 | 30,295 | 3,728 | 26,567 |
| 営業費用 | 23,443 | 3,276 | 1,187 | 27,907 | 3,707 | 24,199 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,940 | 355 | 91 | 2,388 | 20 | 2,367 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、韓国、中国、ニュージーランド

(2) その他...米国、英国他

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 連結範囲の拡大に伴い、新たに所在地別セグメント情報の対象となったニュージーランドを「アジア」に組み入れ、その表記を「アジア・オセアニア」に変更しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア・オ セアニア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|------------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 25,908 | 3,255 | 1,448 | 30,612 | - | 30,612 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,172 | 1,317 | 190 | 3,680 | 3,680 | - |
| 計 | 28,080 | 4,573 | 1,639 | 34,293 | 3,680 | 30,612 |
| 営業費用 | 26,863 | 4,129 | 1,488 | 32,481 | 3,698 | 28,782 |
| 営業利益又は 営業損失（ ） | 1,217 | 443 | 150 | 1,811 | 18 | 1,830 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、韓国、中国、ニュージーランド

(2) その他...米国、英国他

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

前連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を下回ったため、前連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 47,797 | 5,572 | 2,444 | 55,814 | - | 55,814 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,719 | 1,908 | 190 | 6,817 | 6,817 | - |
| 計 | 52,516 | 7,481 | 2,634 | 62,631 | 6,817 | 55,814 |
| 営業費用 | 48,545 | 6,761 | 2,484 | 57,790 | 6,793 | 50,996 |
| 営業利益又は 営業損失（ ） | 3,971 | 719 | 150 | 4,841 | 23 | 4,817 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、韓国

(2) その他...米国、英国他

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 連結範囲の拡大に伴い、新たに所在地別セグメント情報の対象となったニュージーランドを「アジア」に組み入れ、その表記を「アジア・オセアニア」に変更しております。

【海外売上高】

| | | アジア・オセアニア | 北米 | その他 | 合計 |
|--|----------------------|-----------|-------|-------|--------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 海外売上高(百万円) | 3,291 | 1,165 | 2,808 | 7,264 |
| | 連結売上高(百万円) | - | - | - | 26,567 |
| | 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 12.4 | 4.4 | 10.5 | 27.3 |
| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 海外売上高(百万円) | 4,255 | 1,194 | 2,971 | 8,420 |
| | 連結売上高(百万円) | - | - | - | 30,612 |
| | 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 13.9 | 3.9 | 9.7 | 27.5 |
| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 海外売上高(百万円) | 7,517 | 2,190 | 5,788 | 15,495 |
| | 連結売上高(百万円) | - | - | - | 55,814 |
| | 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 13.5 | 3.9 | 10.4 | 27.8 |

(注) 1. 国又は地域は地理的的近接により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...シンガポール、台湾、中国、インドネシア、タイ、韓国、ニュージーランド他

(2) 北米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 469.97円 1株当たり中間純利益 22.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 509.45円 1株当たり中間純利益 17.35円 同左 | 1株当たり純資産額 491.19円 1株当たり当期純利益 45.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 938 | 752 | 2,014 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - | 75 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (75) |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円) | 938 | 752 | 1,939 |
| 期中平均株式数(千株) | 41,422 | 43,353 | 42,412 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

かねてより交渉を進めてまいりましたフロイデンベルグ社及びその傘下のブルグマン社との海外での事業に係る資本提携が、平成17年10月にまとめ、合弁契約書の調印が完了致しました。持株統轄会社4社のもとに当社及びブルグマン社が世界各地の子会社を統合させて合弁事業を進め、相互技術供与による技術力強化と生産性向上、ネットワーク活用による営業力の拡大充実を通じ、事業の飛躍的拡大を推進してまいります。

〔合弁契約の概要〕

1. 契約相手先 Burgmann Industries GmbH & Co.KG(以下BI社)

Burgmann International GmbH(以下B Int I社)

2. 対象事業

建設機械、船舶及び航空宇宙産業向け以外の一般産業機械業界向けメカニカルシール等の製造・販売。

3. 合弁事業の概要

持株統轄会社として次の4社を設立し、それらに当社及びBI社が管轄地域の子会社を統合し合弁事業を行い、相互技術供与による技術力の強化と生産性の向上、世界ネットワークの活用による営業力の拡大充実を通じ、事業拡大を推進致します。

(1) EBI Asia Pte.Ltd.(所在地シンガポール)

出資比率:当社 50%/B Int I社 50%

当社出資額:2.0百万ユーロ

主要管轄地域:中国及びインド

(2) EBI Asia Pacific Pte.Ltd.(所在地シンガポール)

出資比率:当社 75%/B Int I社 25%

当社出資額:7.2百万ユーロ

主要管轄地域:その他のアジア(日本を除く)及びオセアニア

(3) EBI Atlantic As.(所在地デンマーク)

出資比率:当社 25%/B Int I社 75%

当社出資額:22.6百万ユーロ

主要管轄地域:欧米(ドイツを除く)及びアフリカ

(4) EBI Middle East As.(所在地デンマーク)

出資比率:当社 40%/B Int I社 60%

当社出資額:0.8百万ユーロ

主要管轄地域:中近東

当社は合計32.6百万ユーロ(45億4百万円)を出資済みで、これにより持株統轄会社を通じてブルグマン社の海外子会社を傘下におさめ、今後順次、持株統轄会社への統合を進め、平成18年3月までに全ての統合作業を完了する予定であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,972 | | 3,210 | | 4,551 | |
| 2 受取手形 | | 3,145 | | 3,310 | | 1,238 | |
| 3 売掛金 | | 9,962 | | 9,686 | | 10,955 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,611 | | 2,431 | | 1,729 | |
| 5 未収入金 | | 1,315 | | 3,878 | | 2,352 | |
| 6 その他 | | 1,168 | | 948 | | 880 | |
| 7 貸倒引当金 | | 13 | | 11 | | 11 | |
| 流動資産合計 | | 22,163 | 44.4 | 23,455 | 44.3 | 21,697 | 43.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,288 | | 2,280 | | 2,284 | |
| (2) 機械及び装置 | | 4,460 | | 5,828 | | 4,927 | |
| (3) 土地 | | 1,574 | | 1,553 | | 1,553 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 258 | | 213 | | 141 | |
| (5) その他 | | 354 | | 367 | | 340 | |
| 有形固定資産合計 | | 8,938 | | 10,242 | | 9,248 | |
| 2 無形固定資産 | | 42 | | 36 | | 43 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 6,945 | | 7,606 | | 7,520 | |
| (2) 長期貸付金 | | 7,119 | | 6,732 | | 7,081 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 3,446 | | 3,446 | | 3,358 | |
| (4) その他 | | 1,337 | | 1,574 | | 1,413 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 121 | | 130 | | 120 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 18,727 | | 19,229 | | 19,253 | |
| 固定資産合計 | | 27,708 | 55.6 | 29,509 | 55.7 | 28,544 | 56.8 |
| 資産合計 | | 49,872 | 100.0 | 52,964 | 100.0 | 50,241 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 2,493 | | 4,278 | | 3,953 | |
| 2 短期借入金 | | 3,990 | | 4,530 | | 3,990 | |
| 3 一年以内に返済予 定の長期借入金 | 2 | 1,812 | | 1,464 | | 1,584 | |
| 4 未払金 | | 3,334 | | 3,610 | | 3,044 | |
| 5 未払法人税等 | | 870 | | 636 | | 903 | |
| 6 賞与引当金 | | 976 | | 1,053 | | 816 | |
| 7 従業員預り金 | | 2,829 | | 2,921 | | 2,908 | |
| 8 その他 | | 551 | | 504 | | 407 | |
| 流動負債合計 | | 16,858 | 33.8 | 18,999 | 35.9 | 17,607 | 35.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 4,266 | | 4,607 | | 3,560 | |
| 2 退職給付引当金 | | 8,303 | | 8,195 | | 8,232 | |
| 3 役員退職慰労引当 金 | | 295 | | 294 | | 316 | |
| 固定負債合計 | | 12,866 | 25.8 | 13,097 | 24.7 | 12,109 | 24.1 |
| 負債合計 | | 29,724 | 59.6 | 32,096 | 60.6 | 29,716 | 59.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,756 | 15.6 | 7,756 | 14.7 | 7,756 | 15.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 8,535 | | 8,535 | | 8,535 | |
| 資本剰余金合計 | | 8,535 | 17.1 | 8,535 | 16.1 | 8,535 | 17.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 599 | | 599 | | 599 | |
| 2 任意積立金 | | 946 | | 926 | | 946 | |
| 3 中間(当期)未処 分利益 | | 2,229 | | 2,879 | | 2,586 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,774 | 7.6 | 4,405 | 8.3 | 4,132 | 8.2 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 119 | 0.2 | 229 | 0.4 | 147 | 0.3 |
| 自己株式 | | 38 | 0.1 | 59 | 0.1 | 47 | 0.1 |
| 資本合計 | | 20,147 | 40.4 | 20,867 | 39.4 | 20,524 | 40.9 |
| 負債資本合計 | | 49,872 | 100.0 | 52,964 | 100.0 | 50,241 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 21,117 | 100.0 | | 23,059 | 100.0 | | 43,604 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 17,088 | 80.9 | | 19,288 | 83.6 | | 35,887 | 82.3 |
| 売上総利益 | | | 4,029 | 19.1 | | 3,771 | 16.4 | | 7,716 | 17.7 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | 2,872 | 13.6 | | 3,248 | 14.1 | | 5,615 | 12.9 |
| 営業利益 | | | 1,156 | 5.5 | | 522 | 2.3 | | 2,101 | 4.8 |
| 営業外収益 | 1 | | 336 | 1.5 | | 710 | 3.1 | | 578 | 1.3 |
| 営業外費用 | 2 | | 242 | 1.1 | | 268 | 1.2 | | 435 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 1,250 | 5.9 | | 965 | 4.2 | | 2,244 | 5.1 |
| 特別利益 | 3 | | 21 | 0.1 | | 2 | 0.0 | | 27 | 0.1 |
| 特別損失 | 4 | | 61 | 0.3 | | 34 | 0.2 | | 151 | 0.3 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 1,210 | 5.7 | | 933 | 4.0 | | 2,119 | 4.9 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 754 | | | 470 | | | 1,042 | | |
| 法人税等調整額 | | 195 | 558 | 2.6 | 80 | 389 | 1.6 | 62 | 979 | 2.3 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 652 | 3.1 | | 543 | 2.4 | | 1,139 | 2.6 |
| 前期繰越利益 | | | 1,576 | | | 2,336 | | | 1,576 | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 130 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 2,229 | | | 2,879 | | | 2,586 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品 ...先入先出法による原価法 仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> | <p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当中間期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価方法 同左 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価方法 同左 |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。 | 消費税等 同左 | 消費税等 消費税等は、税抜方式により処理しております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,809百万円 | 13,718百万円 | 13,891百万円 |
| 2. 2 担保資産 | | | |
| (1)担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 111百万円 | 104百万円 | 107百万円 |
| 機械及び装置 | 26 | 21 | 23 |
| 土地 | 267 | 247 | 247 |
| 合計 | 405 | 373 | 378 |
| 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 | | | |
| 建物 | 111百万円 | 104百万円 | 107百万円 |
| 機械及び装置 | 26 | 21 | 23 |
| 土地 | 267 | 247 | 247 |
| 合計 | 405 | 373 | 378 |
| (2)担保資産に対応する債務 | | | |
| 長期借入金 (一年以内返済分を含む) | 1,282百万円 | 806百万円 | 840百万円 |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | | | |
| 長期借入金 (一年以内返済分を含む) | 1,282百万円 | 806百万円 | 840百万円 |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|---------|--|---|---|
| 3. 偶発債務 | <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>NOKイーグル コリアCO., LTD. 140百万円</p> <p>イーグルイン ダストリー (タイランド) CO., LTD. (9,260千BAT) 24百万円</p> <p>イーグルニュー ージーランド LTD. (1,918千NZ\$) 143百万円</p> <p>EKKイーグル インダストリー ーアジアパシフィックPTE. LTD. (800千S\$) 52百万円</p> <p>北海道イーグル(株) 100百万円</p> <p>新潟イーグル(株) 1,756百万円</p> <p>(株)EKKアグリサイエンス 岡山イーグル(株) 515百万円</p> <p>島根イーグル(株) 270百万円</p> <p>イーグルヴィ ツェンマン S.A.S. (2,040千EUR) 279百万円</p> <p>イーグル ンダストリー (WUXI) CO., LTD. (14,000千RMB) 187百万円</p> <p>計 3,519百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。</p> <p>新潟イーグル(株) 1,708百万円</p> <p>岡山イーグル(株) 107百万円</p> <p>計 1,815百万円</p> | <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>イーグルイン ダストリー (タイランド) CO., LTD. (18百万BAT) 49百万円</p> <p>イーグルニュー ージーランド LTD. (1,500千NZ\$) 117百万円</p> <p>EKKイーグル インダストリー ーアジアパシフィックPTE. LTD. (600千S\$) 40百万円</p> <p>北海道イーグル(株) 100百万円</p> <p>イーグルブル グマン(株) (株)EKKアグリサイエンス 岡山イーグル(株) 477百万円</p> <p>島根イーグル (株) 433百万円</p> <p>イーグルヴィ ツェンマン S.A.S. (1,416千EUR) 192百万円</p> <p>イーグル ンダストリー (WUXI) CO., LTD. (26,360千RMB) 900百万円</p> <p>計 3,610百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。</p> <p>イーグルブル グマン(株) 687百万円</p> <p>岡山イーグル ル(株) 66百万円</p> <p>計 753百万円</p> | <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>NOKイーグル コリアCO., LTD. 120百万円</p> <p>イーグルイン ダストリー (タイランド) CO., LTD. (3百万BAT) 8百万円</p> <p>イーグルニュー ージーランド LTD. (1,800千NZ\$) 137百万円</p> <p>EKKイーグル インダストリー ーアジアパシフィックPTE. LTD. (600千S\$) 39百万円</p> <p>北海道イーグル(株) 100百万円</p> <p>イーグルブル グマン(株) (株)EKKアグリサイエンス イーグルヴィ ツェンマン S.A.S. (1,730千EUR) 240百万円</p> <p>岡山イーグル (株) 500百万円</p> <p>島根イーグル (株) 454百万円</p> <p>イーグル ンダストリー (WUXI) CO., LTD. (21,000千RMB) 272百万円</p> <p>計 3,325百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。</p> <p>イーグルブル グマン(株) 1,132百万円</p> <p>岡山イーグル ル(株) 86百万円</p> <p>計 1,219百万円</p> |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|------------|--|--|--|
| | (3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (684千EUR) エンマン S.A.S. 93百万円 計 93百万円 合計 5,428百万円 | (3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (647千EUR) エンマン S.A.S. 91百万円 計 91百万円 合計 4,456百万円 | (3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (875千EUR) エンマン S.A.S. 121百万円 計 121百万円 合計 4,666百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | - 百万円 | - 百万円 | 1,200百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 3,025百万円 | 2,389百万円 | 3,489百万円 |
| | 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高 1,654百万円を含みます。 | 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高 959百万円を含みます。 | 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高 1,657百万円を含みます。 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 1 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息及び配当金 | 85百万円 | 178百万円 | 203百万円 |
| 賃貸料 | 66百万円 | 197百万円 | 142百万円 |
| 業務委託料 | - 百万円 | 210百万円 | - 百万円 |
| 為替差益 | 98百万円 | 10百万円 | 46百万円 |
| 2. 2 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息 | 151百万円 | 199百万円 | 298百万円 |
| 3. 3 特別利益の主要項目 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 4百万円 | - 百万円 | 7百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 17百万円 | 2百万円 | 17百万円 |
| 4. 4 特別損失の主要項目 | | | |
| 機械装置除却損 | 10百万円 | 23百万円 | 92百万円 |
| 工具器具備品除却損 | 0百万円 | 1百万円 | 2百万円 |
| その他固定資産除却損 | 10百万円 | 2百万円 | 20百万円 |
| 施設利用権評価損 | 5百万円 | - 百万円 | 8百万円 |
| 5. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 596百万円 | 702百万円 | 1,293百万円 |
| 無形固定資産 | 6百万円 | 6百万円 | 12百万円 |
| 長期前払費用 | 2百万円 | 2百万円 | 4百万円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|--------------------|-----|--|---------------------|--------------------|--------|--|---------------------|------------------|-------|----------|-------|--|--|--|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---|--|--|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 562 | 312 | 250 | | 503 | 303 | 200 | | 488 | 280 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(有形固定資産) | | | | その他(有形固定資産) | | | | その他(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 562 | 312 | 250 | 合計 | 503 | 303 | 200 | 合計 | 488 | 280 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | | | 1年内 | 107百万円 | 1年超 | 143百万円 | 合計 | 250百万円 | 支払リース料 | 64百万円 | 減価償却費相当額 | 64百万円 | <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 87百万円 | 1年超 | 112百万円 | 合計 | 200百万円 | 支払リース料 | 56百万円 | 減価償却費相当額 | 56百万円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 91百万円 | 1年超 | 115百万円 | 合計 | 207百万円 | 支払リース料 | 119百万円 | 減価償却費相当額 | 119百万円 |
| 1年内 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 464.51円 1株当たり中間純利益 15.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 481.44円 1株当たり中間純利益 12.54円 同左 | 1株当たり純資産額 472.12円 1株当たり当期純利益 25.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 652 | 543 | 1,139 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - | 53 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (53) |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 652 | 543 | 1,086 |
| 期中平均株式数(千株) | 41,422 | 43,353 | 42,412 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

かねてより交渉を進めてまいりましたフロイデンベルグ社及びその傘下のブルグマン社との海外での事業に係る資本提携が、平成17年10月にまとめ、合弁契約書の調印が完了致しました。持株統轄会社4社のもとに当社及びブルグマン社が世界各地の子会社を統合させて合弁事業を進め、相互技術供与による技術力強化と生産性向上、ネットワーク活用による営業力の拡大充実を通じ、事業の飛躍的拡大を推進してまいります。

〔合弁契約の概要〕

1. 契約相手先 Burgmann Industries GmbH & Co.KG(以下BI社)
Burgmann International GmbH(以下B Int I社)

2. 対象事業

建設機械、船舶及び航空宇宙産業向け以外の一般産業機械業界向けメカニカルシール等の製造・販売。

3. 合弁事業の概要

持株統轄会社として次の4社を設立し、それらに当社及びBI社が管轄地域の子会社を統合し合弁事業を行い、相互技術供与による技術力の強化と生産性の向上、世界ネットワークの活用による営業力の拡大充実を通じ、事業拡大を推進致します。

(1) EBI Asia Pte.Ltd.(所在地シンガポール)

出資比率:当社 50%/B Int I社 50%

当社出資額:2.0百万ユーロ

主要管轄地域:中国及びインド

(2) EBI Asia Pacific Pte.Ltd.(所在地シンガポール)

出資比率:当社 75%/B Int I社 25%

当社出資額:7.2百万ユーロ

主要管轄地域:その他のアジア(日本を除く)及びオセアニア

(3) EBI Atlantic As.(所在地デンマーク)

出資比率:当社 25%/B Int I社 75%

当社出資額:22.6百万ユーロ

主要管轄地域:欧米(ドイツを除く)及びアフリカ

(4) EBI Middle East As.(所在地デンマーク)

出資比率:当社 40%/B Int I社 60%

当社出資額:0.8百万ユーロ

主要管轄地域:中近東

当社は合計32.6百万ユーロ(45億4百万円)を出資済みで、これにより持株統轄会社を通じてブルグマン社の海外子会社を傘下におさめ、今後順次、持株統轄会社への統合を進め、平成18年3月までに全ての統合作業を完了する予定であります。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 173,377,340円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、親会社はブルグマン社と合弁契約を締結し45億4百万円の出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はブルグマン社と合併契約を締結し45億4百万円の出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。